

日 誌 (昭和43年3月)

【国 内】

- 29日 ○公募地方債および事業債の発行条件決定さる
30日 ○昭和43年度一般会計暫定予算、国会において政

府案どおり可決成立

【海 外】

- 1日 ○フランス、輸出振興策を決定
2日 ○インド、公定歩合と市中規制金利を引下げ(公定歩合6.0→5.0%)
4日 ○カナダ銀行、各特許銀行に対しユーロ資金放出停止を要請
○E E C閣僚理事会、経済拡大と金利の安定化とを確認、ケネディ・ラウンドの関税引下げ繰上げ実施に関するシラー提案の検討を委員会に付託
6日 ○シュバイツァーIMF専務理事、ポンドの擁護演説
○ベルギー、公定歩合を引下げ(4.0→3.75%、7日から実施)
○日中覚書き貿易取決め締結
7日 ○カナダ、米国ドル防衛措置の適用除外および西ドイツ、イタリア各中央銀行などから9億ドルのスタンバイ・クレジット確保を発表
○スイス政府、外国人労働者の雇用制限措置を決定
10日 ○主要国中央銀行総裁、金価格支持に関するパーゼル声明を発表
13日 ○パキスタン中央銀行、中小企業設備資金再割(期限5年以内)を発表
14日 ○米国連邦準備制度、9地区連銀の公定歩合引上げ(4.5→5.0%)を発表(ニューヨーク連銀は21日追隨引上げを発表)
○ファウラー米財務長官、マーチン連邦準備制度理事会議長、15日のロンドン金市場閉鎖および16~17日の国際金プール会議開催(ワシントン)に関し共同声明を発表
○米国上院、法定金準備撤廃を少差(39対37)で可決(18日、大統領署名により成立)
○カナダ、公定歩合引上げ(7.0→7.5%)を発表
○カナダ、15日以降トロント金市場の取引停止

を要請

- クロスランド英商務相、ケネディ・ラウンドの実施早期化を提言
15日 ○ロンドン金・為替市場閉鎖(金市場はパリのみオープン、1オンス=44.41ドルに暴騰)
○英国、特別銀行休日。ブラウン外相辞任
○西ドイツ連邦予算、連邦議会を通過
16日 ○英国、特別銀行休日、ロンドン金市場、3月中閉鎖されることに決定
17日 ○国際金プール会議、金二重価格制(two-tier system)採用等に関するコミュニケを発表
○ニューヨーク連銀、主要国中央銀行および国際決済銀行とのスワップ網増額(7,080百万ドルから9,355百万ドルへ)を発表
○英蘭銀行、3月末までロンドン金市場閉鎖を発表
○米国財務省、民間自由金市場開設のため金取引規制(Gold Regulations)を改正
18日 ○マーチン米連邦準備制度理事会議長、デトロイトの経済クラブで「事態は戦時経済(wartime economy)である」旨発言
○E E C委員会、ケネディ・ラウンド関税引下げ促進に関する委員会提案を決定
○デンマーク、公定歩合を引下げ(7.5→7.0%、19日から実施)
19日 ○英国、1968年度(68/4~69/3)予算案および物価・所得政策強化措置を発表
20日 ○ジョンソン米大統領、Eximの特別ファンド5億ドルおよび商務省の輸出拡大5か年計画追加支出2.4百万ドルの議会承認を要請
○ドゴール・フランス大統領、国際通貨危機に関し声明を発表
○オランダ、金取引を自由化
21日 ○英蘭銀行、公定歩合を引下げ(8.0→7.5%、即日

実施)

- 英国、大手電算機メーカー International Computers and Tabulators と English Electric Company の電算機部門が合併
- 22日 ○カナダ、個人および法人所得の3%付加税案成立
- 25日 ○EEC閣僚理事会、ケネディ・ラウンド関税引下げ促進に関するEEC委員会案を審議
- 26日 ○英国、企業の買取り等に関する規則を改訂
- 27日 ○米国上院、消費税延長法案(29日、下院通過)に繊維品輸入割当案を付加する提案(ホリングス法案)を可決
- 28日 ○米国上院、対米債務不履行国に対する金売却制限法案(ドミニック共和党議員提案)を可決
 - 1地方銀行(ナショナル・バンク・オブ・サウスカロライナ)、プライム・レート引上げ(6.0→6.5%)を発表
 - 英国労働党、4地区の補欠選挙でいずれも敗北
- ロンドン金市場5大取引業者、市場再開(4月1日)後の取引仕法を申合わせ
- デンマーク議会、1968年度予算案を可決、付加価値税率の引上げ(10→12.5%)を決定
- 29日 ○英蘭銀行、金先物取引の規制措置を発表
 - 第2回国連貿易開発会議(UNCTAD)閉幕(2月1日から)
- 30日 ○10か国蔵相ストックホルム会議、IMF特別引出権の創設承認に関するコミュニケを発表
 - 韓国、預金金利の一部を引下げ(1年半もの定期預金30→27.6%)
- 31日 ○ジョンソン米大統領、ベトナム問題解決のため、一方的北爆制限と北ベトナムへの和平呼びかけ、増税の早期成立、次期大統領選挙への不出馬をテレビ演説
 - ジョンソン米大統領、在外職員の12%削減を発表